

平成30年9月18日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」－平成30年8月度調査－ ～「景況感」と「ITの活用実態」についてお聞きしました～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

平成30年8月度調査では、毎月実施している「景況感」に加え、個別テーマとして「ITの活用実態」をお聞きしました。

<調査概要>

調査期間	: 平成30年8月1日（水）～8月31日（金）
調査対象	: 企業経営者（約7割が当社ご契約企業）
調査エリア	: 全国
調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
回答企業数	: 4,215社
調査内容	: ①景況感 ②個別テーマ：ITの活用実態

<ポイント>

1. 景況感

- ・「業況DI（自社の現在の業況）」は▲1.1pt（前月比▲0.7pt）と前月からほぼ横ばい、「将来DI」は6.6pt（前月比▲1.9pt）と悪化しました。

2. 個別テーマ：ITの活用実態

- ・働き方改革においてポイントとなる業務に関するITの活用実態について、「IT化の状況」や「IT化による効果」、「IT化を推進するうえでの課題」などを調査しました。

→ IT化の状況では、「IT化に取り組んでいる」が約8割となりました。

→ IT化による効果では、「業務のスピードアップ」が約7割と最も多くなりました。

→ IT化を推進するうえでの課題では、「ITに関する知識不足」「セキュリティ面で不安がある」が約3割と最も多くなりました。

※業況DI：自社の現在の業況 将来DI：自社の将来（1年後）の業況

以上

【別紙】

■ 「大同生命サーベイ」について

当社は、昭和 40 年代から中小企業市場に特化した「独自のビジネスモデル」を通じて、約 37 万社のご契約企業をはじめ、多くの企業経営者さまとの関係を築いてまいりました。

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、平成 27 年 10 月より、全国で実施しています（毎月の回答企業数：約 4,000 社）。

中小企業の多くを占める「小規模企業」にフォーカスした、「毎月」のアンケート調査としての“独自性”を活かし、経営者のみなさまの関心が高いテーマや、経営課題に対する“ヒント”等、有益かつタイムリーな情報提供に努めております。

末筆となりますが、本調査にご賛同いただき、ご協力いただいております経営者のみなさまには、厚くお礼申し上げます。

[参考：個別テーマ（直近 1 年分）]

平成 30 年 8 月	IT の活用実態
平成 30 年 7 月	※調査期間中に発生した平成 30 年 7 月豪雨の影響を踏まえ、予定していた個別テーマ「災害への備え」は、調査を中止しました。
平成 30 年 6 月	経営者の労働実態
平成 30 年 5 月	販路開拓
平成 30 年 4 月	健康経営への取組み
平成 30 年 3 月	賃上げの実施意向・海外事業展開
平成 30 年 2 月	人材確保への取組み
平成 30 年 1 月	事業承継への取組み
平成 29 年 12 月	「平成 29 年の振り返り」と「平成 30 年の抱負」
平成 29 年 11 月	仕事と介護の両立
平成 29 年 10 月	知的財産の保護・活用
平成 29 年 9 月	企業間連携

➤ 「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命 Web サイトでご覧いただけます。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

※ 「大同生命サーベイ」で検索ください。

中小企業調査
『大同生命サーベイ』
月次レポート

－ 平成30年8月度調査 －

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➤調査期間	：平成30年8月1日(水)～8月31日(金)		
➤調査対象	：全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)		
➤調査方法	：当社営業職員が訪問により調査		
➤回答企業数	：4,215社		
➤調査内容	：1. 景況感 2. ITの活用実態		

＜回答企業の属性＞

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,215	871	964	919	1239	125	97
	北海道	172	22	51	36	52	7	4
	東北	277	38	75	60	67	19	18
	北関東※	286	59	76	56	92	2	1
	南関東※	889	178	145	195	307	24	40
	北陸・甲信越	302	82	70	66	67	10	7
	東海	372	101	85	82	83	11	10
	関西	668	181	117	157	190	18	5
	中国	556	99	163	115	165	11	3
	四国	102	24	26	24	26	2	0
	九州・沖縄	591	87	156	128	190	21	9

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

従業員規模	企業数 (占率)	創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)
5人以下	1,604 (38.1)	10年未満	438 (10.4)	40歳未満	194 (4.6)
6～10人	846 (20.1)	10～30年未満	1,096 (26.0)	40歳代	932 (22.1)
11～20人	766 (18.2)	30～50年未満	1,294 (30.7)	50歳代	1,167 (27.7)
21人以上	888 (21.1)	50～100年未満	1,099 (26.1)	60歳代	1,190 (28.2)
無回答	111 (2.6)	100年以上	140 (3.3)	70歳以上	612 (14.5)
		無回答	148 (3.5)	無回答	120 (2.8)
性別	企業数 (占率)				
男性	3,847 (91.3)	※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。			
女性	260 (6.2)	※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。			
無回答	108 (2.6)	※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。			

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

< 8月度調査のポイント >

1. 景況感

- ・「業況DI（自社の現在の業況）」は▲1.1pt（前月比▲0.7pt）と前月からほぼ横ばい、「将来DI」は6.6pt（前月比▲1.9pt）と悪化しました。

2. 個別テーマ：ITの活用実態

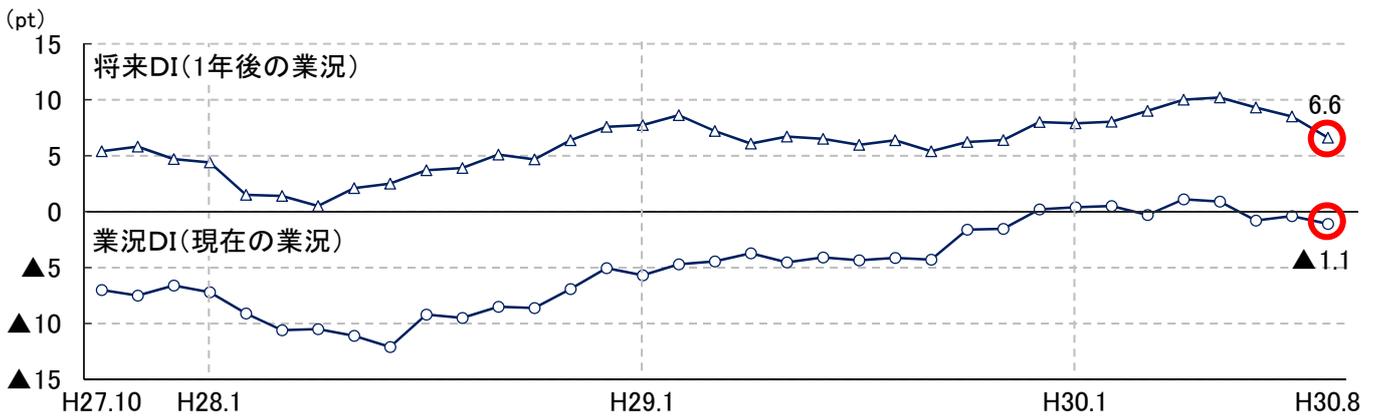
- ・働き方改革においてポイントとなる業務に関するITの活用実態について、「IT化の状況」や「IT化による効果」、「IT化を推進するうえでの課題」などを調査しました。

- IT化の状況では、「IT化に取り組んでいる」が約8割となりました。
- IT化による効果では、「業務のスピードアップ」が約7割と最も多くなりました。
- IT化を推進するうえでの課題では、「ITに関する知識不足」「セキュリティ面で不安がある」が約3割と最も多くなりました。

1. 景況感

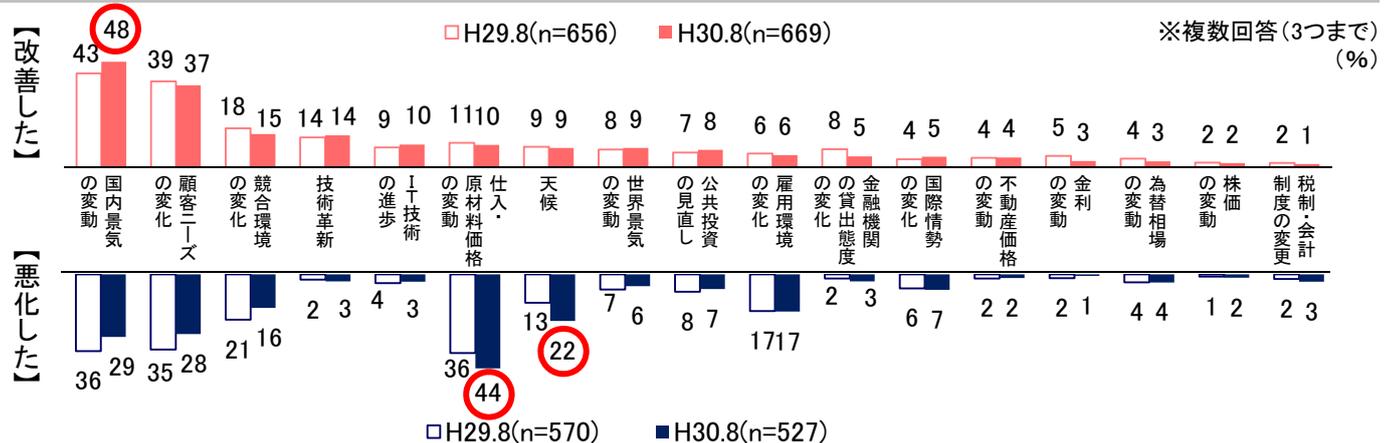
(1)現在の業況と将来の見通しの推移

- ・「業況DI(自社の現在の業況)」は▲1.1pt(前月比▲0.7pt)と、ほぼ横ばいとなりました。
- ・「将来DI(自社の1年後の業況)」は6.6pt(前月比▲1.9pt)と悪化しました。



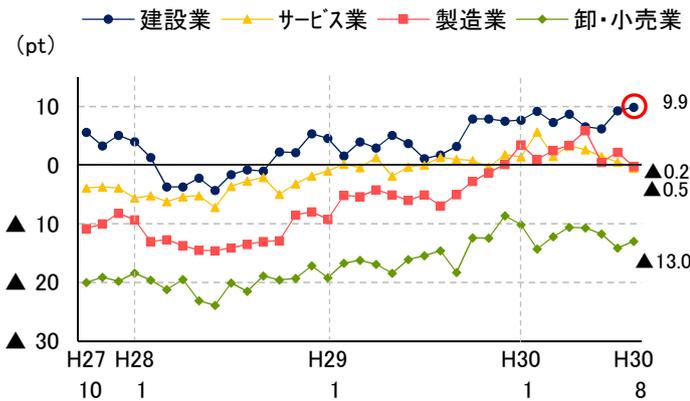
(2)景況感に影響を与えた要因

- ・「改善した」と回答された企業では、「国内景気の変動(好転)」が約5割と最も多く、前年同月から5pt上昇しました。
- ・一方、「悪化した」企業では、「仕入・原材料価格の変動(高騰)」が約4割と最も多く、前年同月から8pt悪化しました。
- また、「天候」が約2割と前年同月から9pt悪化。連日の猛暑や台風の上陸などが事業活動に一定の影響を与えたものと考えられます。



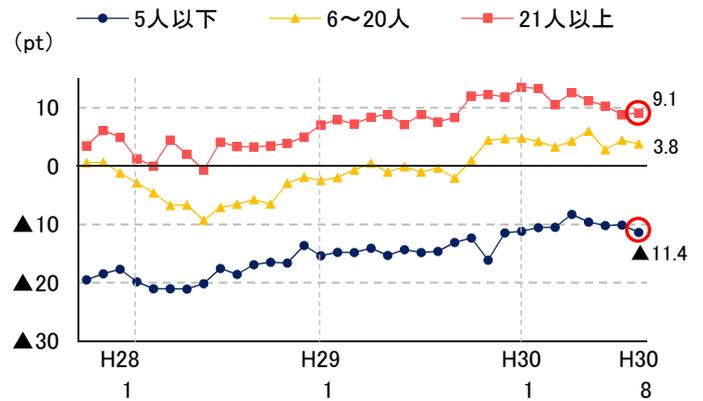
(3) 業種別の動向

・「建設業」で9.9pt(前月比0.6pt)と先月に引き続き、調査開始(H27.10)以来、最高値となりました。



(4) 従業員規模別の動向

・「21人以上」で9.1pt(前月比0.3pt)と改善、「5人以下」で▲11.4pt(前月比▲1.3pt)と悪化しました。



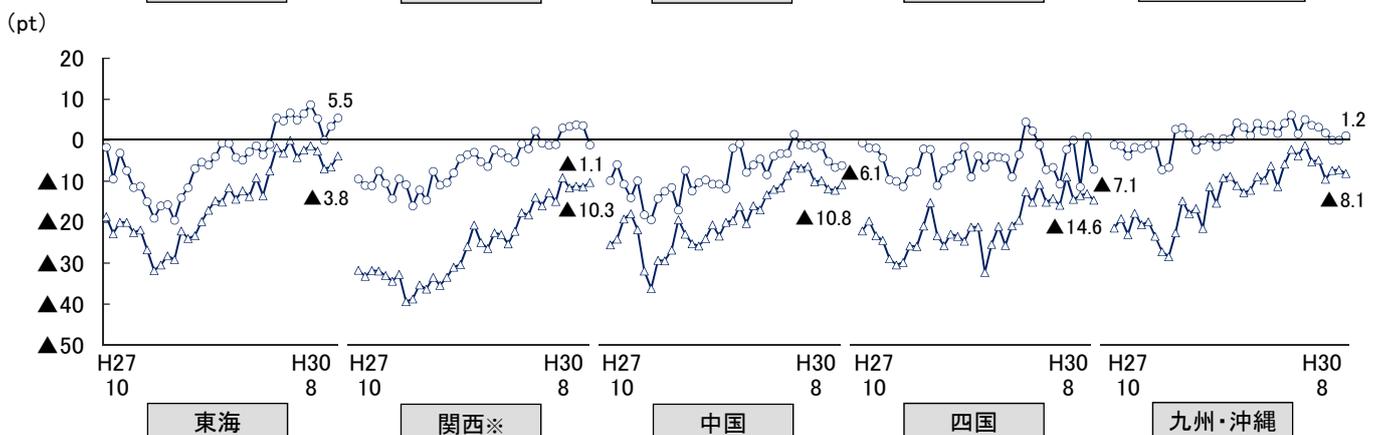
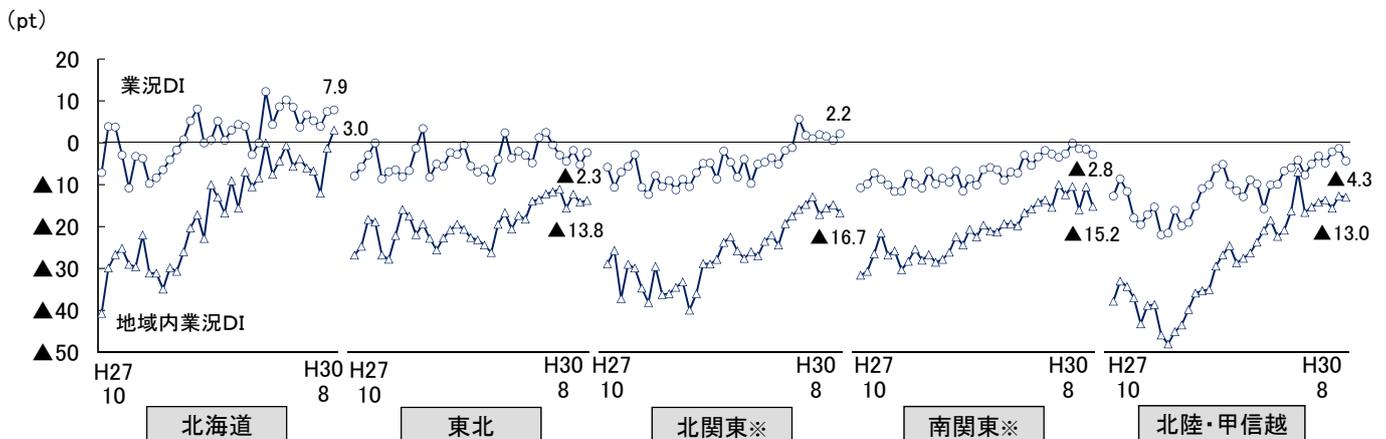
(5) 地域別の動向

・「業況DI」は、「東北」など6地域で改善、「四国」など4地域が悪化しました。
 ・「地域内業況DI(※)」は、全国平均で▲10.8pt(前月比▲0.3pt)と横ばいとなりました。

<全国平均(直近6ヵ月)>

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況DI	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.1
地域内業況DI	▲9.8	▲9.1	▲10.6	▲12.0	▲10.5	▲10.8

(※)回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。
 地域別の回答企業数には格差があることから、これを補完するため、「業況DI」(自社の業況)とあわせて表示しています。



※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県
 ※南関東：千葉県、東京都、神奈川県
 ※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

2. 個別テーマ(ITの活用実態)

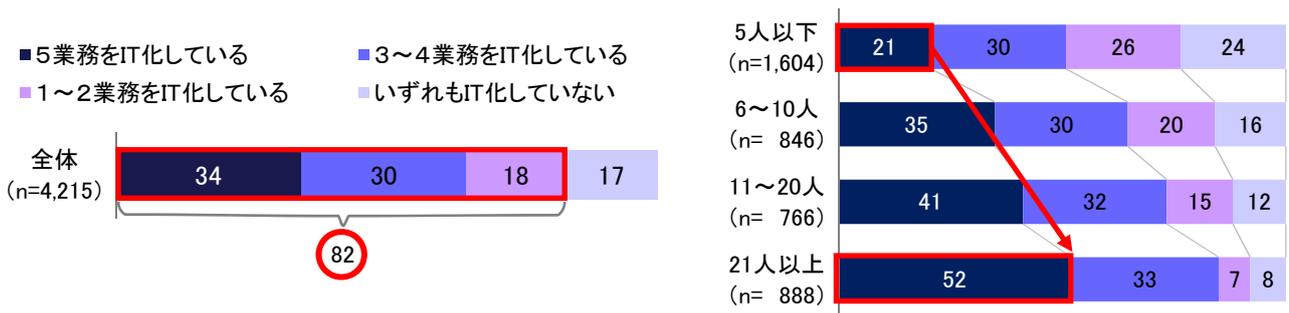
政府が働き方改革を推進するなか、ITを活用した働き方改革に取り組む事業者が増えてきています。

Q1: 主な業務※のIT化の状況はどの程度ですか。

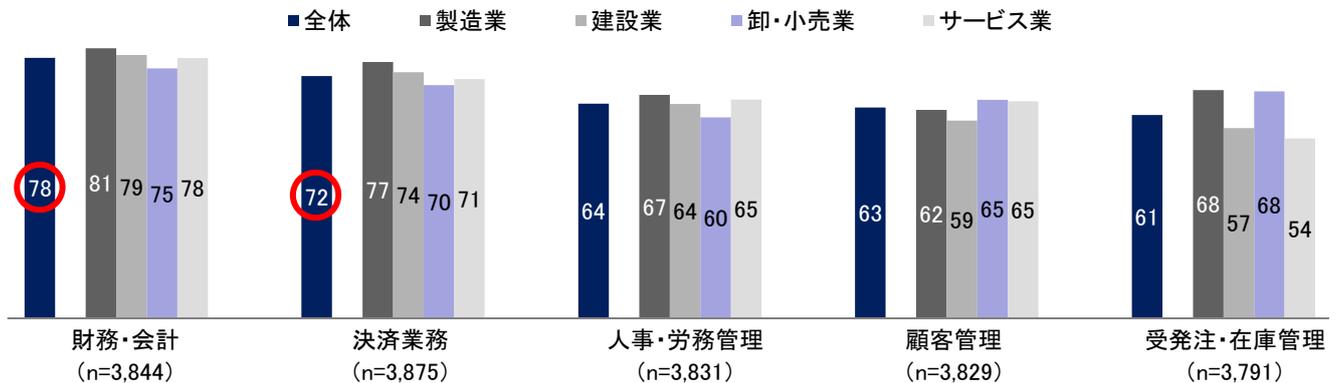
※「財務・会計」「決済業務」「人事・労務管理」「顧客管理」「受発注・在庫管理」の5業務

- ・約8割が「IT化に取り組んでいる」と回答。また、約3割は「5業務すべてIT化している」となりました。
- ・従業員規模別では、規模が大きいほどIT化している業務が多くなっています。
- ・業務別では、「財務・会計」が約8割と最も多く、次いで「決済業務」が約7割となりました。

<全体> (n=4,215) (%) <従業員規模別> (n=4,215) (%)



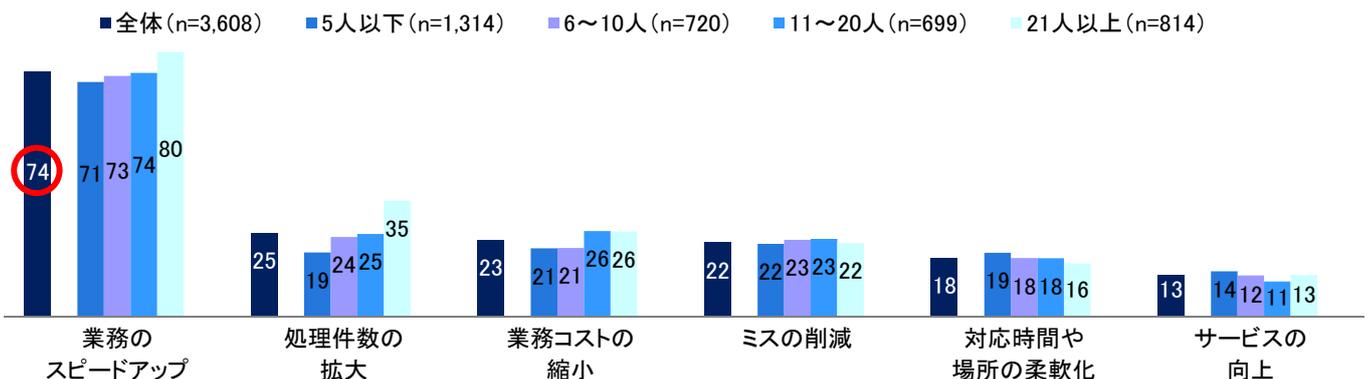
<業務別・業種別> (%)



Q2: IT化により感じた効果は何ですか。

・「業務のスピードアップ」が約7割と最も多くなりました。

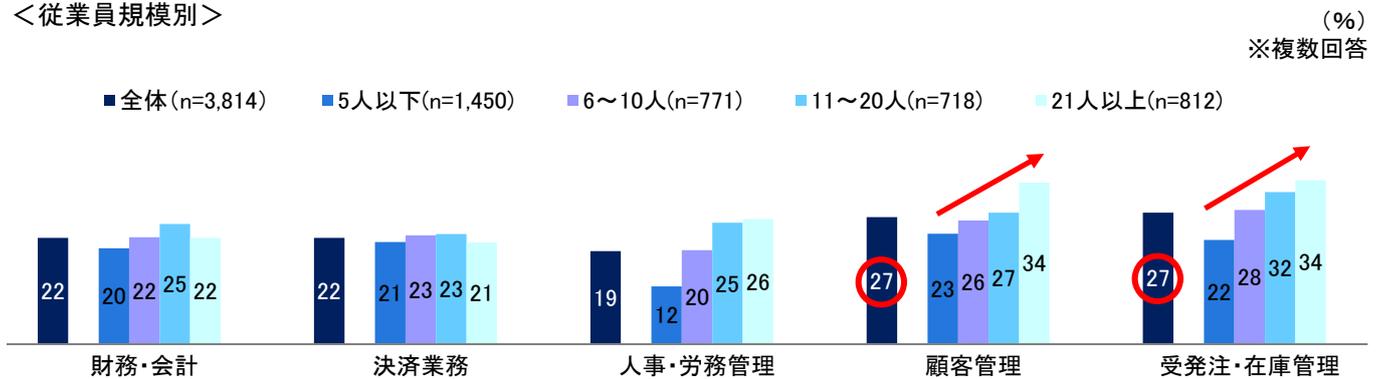
<従業員規模別> (n=3,608) ※複数回答(3つまで)



Q3: 今後IT化したい業務は何ですか。

- ・「受発注・在庫管理」「顧客管理」が約3割と最も多くなりました。
- ・従業員規模別では、規模が大きいほどIT化の意向が高くなっています。

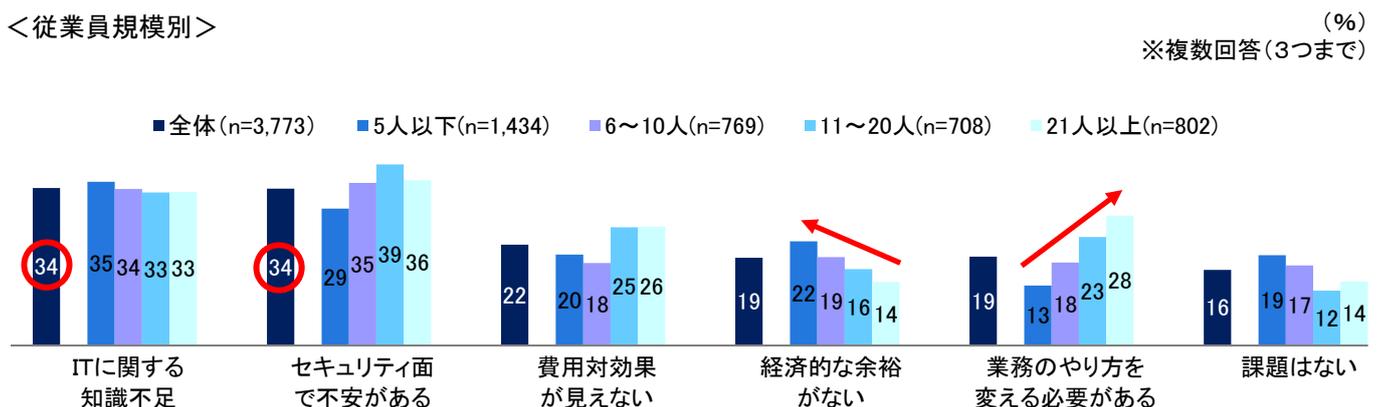
<従業員規模別>



Q4: IT化を推進するうえでの課題は何ですか。

- ・「ITに関する知識不足」「セキュリティ面で不安がある」が約3割と最も多くなりました。
- ・従業員規模別では、規模が小さいほど、「経済的な余裕がない」が多くなりました。また、規模が大きいほど「業務のやり方を変える必要がある」が多くなりました。

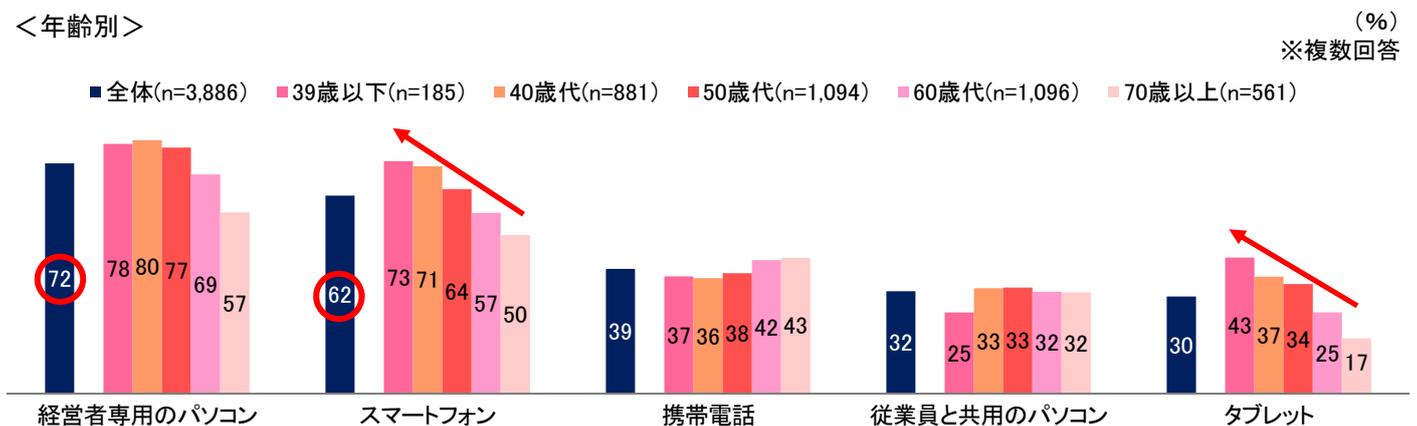
<従業員規模別>



Q5: 経営者ご自身が利用されているIT機器は何ですか。

- ・「経営者専用のパソコン」が約7割と最も多く、次いで「スマートフォン」が約6割となりました。
- ・経営者の年齢別では、年齢が低いほど「タブレット」「スマートフォン」の利用率が高くなりました。

<年齢別>

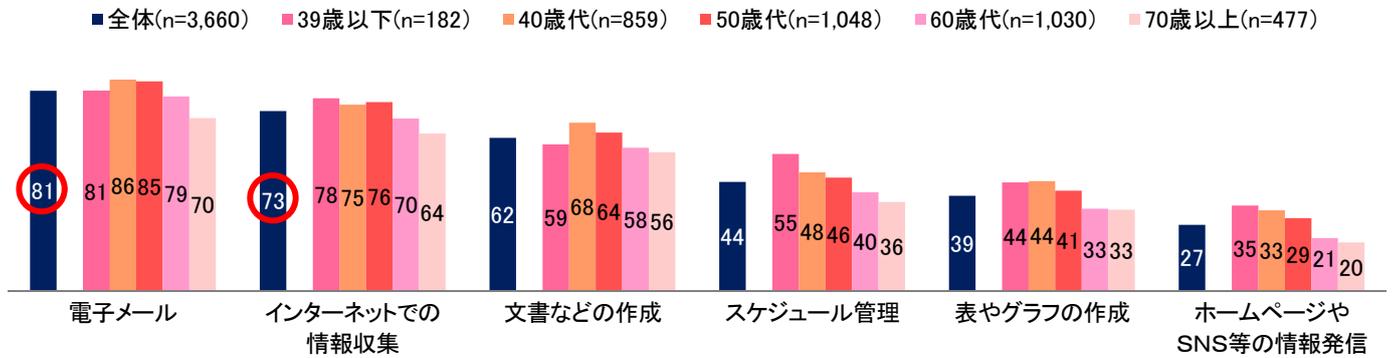


Q6: 経営者ご自身がIT機器を利用して行っている業務は何ですか。

- ・「電子メール」が約8割と最も多く、次いで「インターネットでの情報収集」が約7割となりました。
- ・年齢別では、年齢が低いほどIT機器を利用している割合が高くなっています。

<年齢別>

(%)
※複数回答

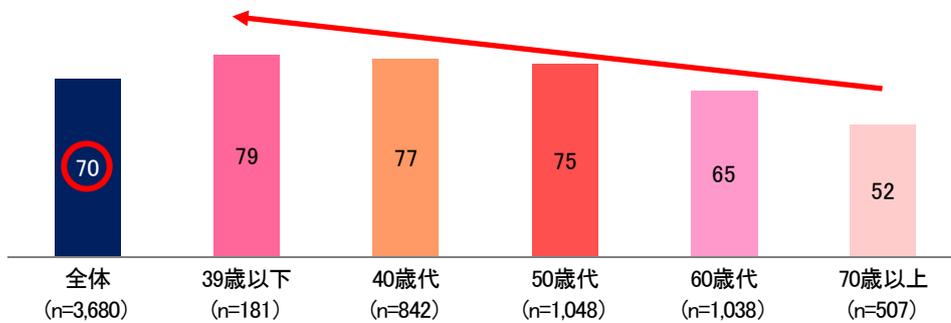


Q7: 情報収集・発信等でSNS※を利用していますか。 ※LINE、Facebook、YouTube、Google+、Instagram、Twitter

- ・「SNSを利用している」が約7割となりました。年齢別では、年齢が低いほど利用率が高くなっています。
- ・利用しているサービスでは、「LINE」が約6割と最も多く、次いで「Facebook」が約3割となりました。

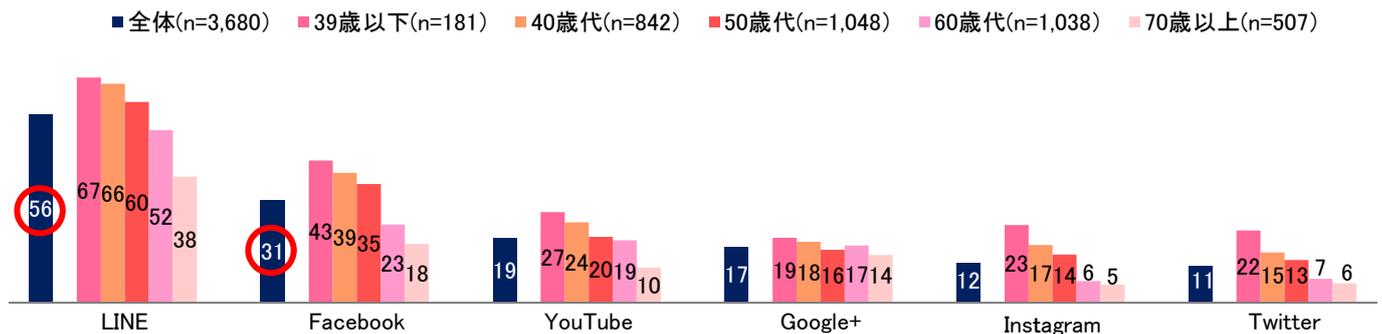
<SNSの利用状況(年齢別)>

(%)



<利用しているSNSの種類(年齢別)>

(%)
※複数回答



【参考:DIの推移】

<全体>

(pt)

	H27			H28												H29											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2
将来	5.4	5.8	4.7	4.4	1.5	1.4	0.5	2.1	2.5	3.7	3.9	5.1	4.7	6.4	7.6	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0
従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2	▲36.7

	H30							
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.1
将来	7.9	8	9	10	10.2	9.3	8.5	6.6
従業員	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0	▲40.6	▲42.7	▲42.0	▲41.4

<業種別(直近6ヵ月)>

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況	2.5	3.4	5.9	0.5	2.2	▲0.2	7.3	8.7	6.5	6.2	9.3	9.9	▲12.2	▲10.6	▲10.7	▲11.7	▲14.1	▲13.0	1.5	3.3	2.6	1.5	0.5	▲0.5
従業員	▲39.4	▲40.6	▲37.5	▲37.5	▲38.8	▲38.1	▲53.0	▲53.8	▲53.1	▲60.0	▲57.3	▲56.8	▲32.9	▲30.5	▲31.5	▲30.5	▲30.8	▲28.2	▲40.8	▲46.1	▲40.2	▲42.2	▲41.7	▲42.4

<従業員規模別(直近6ヵ月)>

(pt)

	5人以下						6~20人						21人以上					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況	▲10.5	▲8.3	▲9.6	▲10.2	▲10.1	▲11.4	3.3	4.3	6.0	2.8	4.4	3.8	10.5	12.6	11.2	10.3	8.8	9.1
従業員	▲32.6	▲33.7	▲32.8	▲33.7	▲34.5	▲32.4	▲43.6	▲45.0	▲42.1	▲46.4	▲42.9	▲44.3	▲54.1	▲55.9	▲53.1	▲52.3	▲54.3	▲52.6

<地域別(直近6ヵ月)>

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況	3.8	6.7	5.3	3.9	7.5	7.9	▲0.4	▲2.9	▲4.4	▲1.8	▲5.2	▲2.3	1.8	1.0	2.0	1.5	0.6	2.2	▲3.4	▲2.6	▲0.1	▲1.4	▲1.5	▲2.8	▲5.0	▲3.1	▲4.8	▲2.1	▲1.3	▲4.3
地域内業況	▲3.8	▲6.0	▲6.7	▲12.0	▲1.3	3.0	▲11.7	▲11.1	▲15.6	▲12.3	▲14.2	▲13.8	▲14.7	▲12.9	▲17.1	▲15.6	▲14.8	▲16.7	▲10.0	▲12.4	▲10.4	▲16.0	▲10.5	▲15.2	▲15.3	▲14.2	▲13.7	▲15.6	▲12.7	▲13.0
従業員	▲45.0	▲50.0	▲48.6	▲45.7	▲40.4	▲39.8	▲36.8	▲38.1	▲41.2	▲38.6	▲35.3	▲37.9	▲42.5	▲44.4	▲42.0	▲45.7	▲48.6	▲43.1	▲35.5	▲39.7	▲37.6	▲40.1	▲36.1	▲37.8	▲39.4	▲45.6	▲49.1	▲50.4	▲50.6	▲53.9

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況	6.5	8.7	5.3	0.0	3.4	5.5	▲1.0	3.0	3.4	3.8	3.6	▲1.1	▲1.0	▲1.8	▲1.3	▲5.1	▲6.6	▲6.1	▲10.7	▲2.2	0.0	▲11.4	0.9	▲7.1	3.7	3.2	1.8	0.0	0.0	1.2
地域内業況	▲2.4	▲1.3	▲2.6	▲7.0	▲6.5	▲3.8	▲14.9	▲9.1	▲11.6	▲11.2	▲11.4	▲10.3	▲6.3	▲10.1	▲9.8	▲11.9	▲12.2	▲10.8	▲15.8	▲8.9	▲14.4	▲13.5	▲13.0	▲14.6	▲5.2	▲4.8	▲9.5	▲7.4	▲7.2	▲8.1
従業員	▲43.6	▲42.8	▲42.0	▲40.9	▲42.3	▲40.3	▲42.4	▲39.2	▲34.8	▲40.9	▲39.2	▲37.1	▲50.4	▲47.8	▲43.0	▲46.8	▲45.7	▲46.9	▲44.2	▲44.4	▲38.3	▲36.0	▲38.2	▲38.7	▲43.0	▲46.6	▲41.0	▲41.3	▲44.7	▲41.3

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
 電話 06-6447-6111(代表)
 (東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
 電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>